

在外教育施設派遣経験の活用に関する一考察

－派遣経験教員へのアンケート調査結果から－

森 本 孝
(兵庫教育大学)

現在、海外で生活している日本人の学齢期児童生徒は約6万人にのぼる。毎年約400名の教員が88の日本人学校と一部の補習授業校に派遣されており、派遣制度創設以降、これまでの48年間に約12,000名の教員が派遣されたことになる。教員にとって在外教育施設への派遣は貴重な研修の機会であり、派遣中に修得したノウハウは国内の教育に生かすことが期待されているが、これまでのところ海外派遣教員の経験や能力は十分に生かされていないことが指摘されている。そこで、派遣経験の活用状況の実際を確かめるために、派遣経験のある教員を対象にしたアンケート調査を行った。その結果、回答した教員の多くが帰国後それぞれに派遣経験を生かした取組を行ってはいるが、生かせる機会や場がないなど、解決すべき課題も少なくないことがわかった。同時に、派遣教員の赴任地は様々に違ってはいても、日本とは大きく環境が異なる海外で国内と同等の教育をめざす取組には、いくつかの共通点があることも見えてきた。派遣経験を生かすとは、個々の経験に基づく実践にとどまらず、様々な派遣経験から導き出される共通認識に基づいた教育実践をめざすことではないだろうか。

キーワード：在外教育施設、派遣教員、帰国後の活用、現状と課題、共通認識

森本 孝：兵庫教育大学／学校教育研究センター・客員准教授
〒673-1421 兵庫県加東市山国2007-109 E-mail：tmorimo@hyogo-u.ac.jp

How Do You Make Use of the Experience in the Overseas Educational Facility?: From Questionnaire Findings

Takashi Morimoto
(*Hyogo University of Teacher Education*)

As of 2010, the Japanese school-age children living abroad is about 60,000. About 400 teachers are dispatched to 88 overseas Japanese schools and some supplementary lesson schools every year. 48 years passed after the teacher dispatch system began, and about 12,000 teachers were sent overseas so far. The dispatch to the overseas educational facility is a valuable opportunity for teachers. And, it would be desirable that we make use of the know-how that the dispatched teachers acquired from their experience, in order to enhance domestic education after coming back to Japan. However, the international education promotion study meetings pointed out that overseas deployment teachers do not make good use of their experience and ability enough. Therefore, the author performed a survey research to clarify actual conditions and situations of dispatched teachers' utilizing their experience. As a result, most teachers who replied to the survey took actions to make use of their dispatch experience after returning to Japan, but understood that there were some challenges they should settle. In addition, each dispatched teacher had different experiences from others, while they share common experiences among themselves. For maximizing the use of the dispatched teachers' experience, not only practicing based on individual experience, but also it would be necessary to find out such common features of their experiences.

Key Words: An overseas educational facility, a dispatch teacher, practical use after the return home, the present conditions and a problem, common recognition

Takashi Morimoto: Associate Professor honorary member, Hyogo University, 2007-109 Yamakuni, Kato-city, Hyogo 673-1421 Japan,
E-mail：tmorimo@hyogo-u.ac.jp

1 在外教育施設への教員派遣の概要と課題

平成22年現在、海外で生活する義務教育段階の日本人の子どもは約6万人である。在外教育施設とは、このような海外に在留する日本人の子どものために、現地の日本人会等が母体となって設立し、文部科学大臣が認定した教育施設である。国内の学校教育に準じた教育を実施することを目的として、日本人学校88校、補習授業校201校、私立在外教育施設9校が運営されている。

日本人学校と一部の補習授業校には、国公立の学校から選考された教員約1,300名が派遣されている。派遣期間は平均3年で、毎年約400名の教員が派遣され、ほぼ同数が帰国する。昭和37年の派遣制度創設以降これまでに約12,000名の教員が派遣されたことになる。

教員にとって、在外教育施設への派遣経験は貴重な研修の機会であり、期間中に修得したノウハウは帰国後の国内での教育実践に生かすことができると考えられる。

しかし、「初等中等教育における国際教育推進検討会報告（平成17年）」では、海外派遣経験の活用に関して、「日本人学校等への海外派遣教員の経験や能力の活用」が期待されるとしながらも、未だ「十分に生かされていない」ことが指摘されている。

だが、赴任地で困難な職務を果たし、貴重な経験をして帰国した教員が、その経験を生かさないままにいることができるのだろうか。教員の取組や努力が知られていないだけなのではなかろうか。また、在外教育施設において「国内と同等の公教育」に携わってきた派遣教員の経験を、国際教育の視点のみで考えるのは限定しすぎではないだろうか。国内と環境の異なる赴任地での生活や職務を通して何を感じ、どのようなことを学んだのかを把握しなければ、派遣経験を真に生かすための道筋が見えてこないのではないのか。

以上のような疑問を感じ、以下の調査を行った。

2 調査の概要

(1)調査目的 在外教育施設への派遣経験の活用に関する現状と課題を明らかにする。

(2)調査対象：在外教育施設への派遣経験をもつ教員

(3)調査方法：アンケート調査

(4)調査内容：①派遣経験を生かした実践の概要
②派遣経験によって生じた価値認識
③派遣経験活用のための課題等

(5)調査時期：2010年6月～7月末

(6)調査結果：アンケート送付数150

回答数38（回収率25.3%）

〔回答者の出身地域別構成〕

兵庫30、東京2、佐賀2、長野・岡山・鳥取・熊本各1

〔回答者の派遣地域別構成〕

欧州15、アジア13、北米5、中東3、大洋州2

3 調査結果と分析

以下、アンケートの回答については紙面の制約上全てを掲載できないため、内容や傾向が顕著に把握できる回答について、要約したものの一部を例示する。

(1) 活用状況

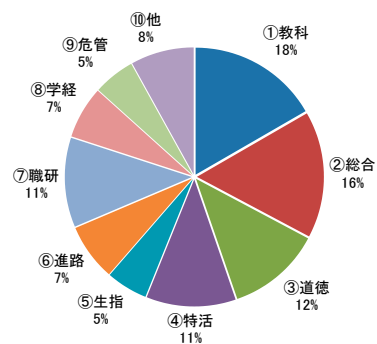
まず、アンケート（1）では、派遣経験が教育活動のどの分野で生かされることが多いのかを聞いた。

問1：「派遣経験を学校教育等に生かす」ということについて、「既に生かしている」場合はA、「今後生かす予定」の場合はBとしてその内容を簡潔に記入してください。派遣経験を「生かすことができる」または「生かしたい」にもかかわらず、「まだ生かすことができていない」場合はCとして、その理由を簡潔に記入してください。

各分野ごとの集計結果は次の通りである。

	A	B	C	A・B＝内容（C＝理由）
1.教科指導	25	0	7	撮影した写真の活用等
2.総合的な学習	24	1	7	大使館訪問、調べ学習等
3.道徳	18	2	9	価値の高い資料の発掘等
4.特別活動	17	0	12	組織づくりや行事企画等
5.生徒指導	8	0	18	余裕のあるかかわり方等
6.進路指導	11	0	17	キャリア教育の推進等
7.職員研修	17	1	11	視野を広げる資料提示等
8.学校経営	10	1	15	運営委員会手法の応用等
9.危機管理	8	1	12	危機管理意識の高揚等
10.その他(社会教育を含む)	12	3	4	生涯学習講座での講演等
	150	9	112	

A) 派遣経験を「生かしている」 36/37



①教科指導

派遣経験を生かして指導した教科は、社会科が一番多く、英語、理科、国語がそれに続く。社会科や理科では、派遣中の体験や入手した情報や資料を使って児童生徒の興味を引きつける授業が行われている。国語科では、生活に身近な素材を通して国際理解を深める例が報告され

ている。小学校低学年では、補習授業校での指導経験を生かした漢字指導を工夫している。

A	回答例（要約）
教科	・「くらしの中の和と洋」：日本文化と外国文化。
	・「帰国児童の漢字学習」：補習授業校教材を応用。
	・「世界地理」：撮影した写真の活用。
	・「気候風土と人々の暮らし」：米国中西部の授業。
	・「日本の自動車工業」：海外の町を走る日本車。
	・「世界の国々とのつながり」：調べ学習。
	・「第二次世界大戦」：強制収容所見学体験の紹介。
	・「日本と中国の関わり」：双方の国の視点。
	・「わり算」：日本と欧州諸国の筆算の方法を比較。
	・「結晶」：メキシコの天日塩、ポーランドの岩塩。
道徳	・「動物」：オーストラリア特有の動物。
	・「外国の友達と仲良くなろう」：外国語で挨拶。
	・「小中連携」：9年教育として小学校英語の授業。
	・「世界の言語」：英語導入で派遣国の言語を紹介。
	・「現地校教科書」：現地校教科書を授業導入に。
	・「作品紹介」：派遣国の児童作品等を鑑賞資料に。
	・「自作資料」：海外での経験を教材化。
	・「少人数授業」：派遣校の少人数授業のノウハウ。
	・「ICT活用」：授業でICT活用の機会が増加。

②総合的な学習

総合的な学習における派遣経験の活用は、「国際交流」「国際理解」「教科発展型」「外国語活動」の4タイプに分けることができる。

「国際交流」では、留学その他の形で日本に在住している赴任国の人を招聘して交流したり、現任校の近くの国際学校との交流を行ったりしている。

「国際理解」は、「異文化理解」「多文化共生」に関するものを含む。実践内容としては、派遣中の経験を児童生徒に直接説明するものが多いが、赴任国の国旗や通貨、写真などの映像資料を用いて、海外に対する関心を深めようとしている。さらに、大使館に行ってインタビューをしたり、物語や新聞を作るなど、児童生徒が国際理解を能動的に進めるよう工夫した活動も行っている。

「教科発展型」では、興味関心をもとに世界の国々を理解する活動が工夫されている。さらに、“調べた国の物語をつくろう”など、知識を活用して表現力を育てる活動や、“日本の歴史を調べよう”のように、世界に目を向けると同時に自国理解に繋がる指導も行っている。

A	回答例（要約）
総合	・地元在住の外国人、外国人研修生等との交流。
	・カナディアンアカデミーとの交流。
	・現地校の小学校教員を招待して交流。
	・文化の違いとすばらしさに気付かせる。
	・赴任国の国旗や通貨等について授業。
	・赴任国のVTRや写真等によるプレゼンテーション。
	・海外での話を生徒に話して、新聞を作る。

道徳	・京都への社会見学で外国人にインタビュー。
	・関心のある国を調べよう。
	・世界の国旗、有名人、絵画、スポーツ調査。
	・大使館を訪問してインタビュー。
	・調べた国の物語を作ろう。
	・世界的に見た日本の歴史を調べよう。
	・総合的な学習で外国語活動を開始。
	・英語活動の公開授業「買い物しよう」。

③道徳の時間

在外教育施設では、各地から集まった小・中学校の教員が、価値の高い道徳教材を介して刺激し合い、相互の資質向上につながったことが伺える。また、異文化や多様な価値観に触れて視野が広がり、ゆとりをもって個に応じた指導を心掛けるようになったと答えている。

A	回答例（要約）
道徳	・日本人学校の研究授業で良い道徳教材を知った。
	・日本人学校同僚から良い資料を紹介された。
	・海外で活躍した日本人を取り上げた教材の解釈。
	・名前の由来、日本人として生きる誇り。
	・異なる文化の下で生活した帰国児童の思い。
	・外国人差別、異文化理解、多文化共生の教材。
	・アメリカにおける人権闘争の歴史。
	・帰国後、平和学習のカリキュラムを作った。
	・丁寧な道徳指導を心掛けるようになった。
	・多様な価値観を意識して指導するようになった。
	・現任校の研究推進役として経験を生かしている。

④特別活動

集会活動などの場で体験談を直接語るほか、交流活動の内容や活動計画づくりに在外教育施設で実践したプログラムやノウハウが生かされていることが伺える。

交流活動にはツールが必要であるが、派遣経験者は様々な手法を見聞しており、今後の活用が期待できる。

A	回答例（要約）
特別活動	・集会活動で赴任国でのエピソード紹介。
	・校外学習幅が広がり、様々な企画提案ができる。
	・ハロウィンの習慣を取り入れた活動を計画実施。
	・派遣経験を応用した学級活動や学級の組織作り。
	・海外で再発見した日本の運動会のよさを伝える。
	・暑い国の卒業式を紹介、式の意義を再考させる。
	・留学中の外国人を招いてお菓子づくりで交流。
	・外国人学校（聖ミカエル国際学校）との交流。
	・平和集会の企画立案で在外経験が役に立った。
	・生徒会によるボランティアや福祉的な活動。

⑤生徒指導

生徒指導に関しては、帰国児童や外国人児童の適応指導などに派遣の経験が生かされている。また、子どもへのかかわり方にゆとりと幅が生まれたことが伺える。

A	回答例（要約）
生徒指導	<ul style="list-style-type: none"> ・帰国児童や保護者の気持ちがよく理解できる。 ・弱者、マイノリティの気持ちがよく理解できる。 ・外国人児童の適応指導、日本語指導をしている。 ・精神的ゆとりのある指導方法を工夫できる。 ・日本人として何を大切にすべきかを問いかける。 ・様々な指導方法を持つ派遣教員との協働経験。

⑥進路指導

進路指導では、在外教育施設での教育相談の経験が、現任教保護者への進路情報の提供や、帰国子女や外国人児童生徒へのアドバイスに生きている。派遣中に知った他府県の進路指導に関する情報やノウハウがよい刺激となったことが伺える。派遣中に職種や立場の異なる様々な人と接して視野を広げ、豊かな世界観や職業観を育むキャリア教育に目覚めたことも報告されている。

A	回答例（要約）
進路指導	<ul style="list-style-type: none"> ・初等教育終了試験の概要を保護者通信で紹介。 ・外国人児童生徒に対する進路指導やアドバイス。 ・帰国して受験する生徒の家族へのアドバイス。 ・他府県の進路指導を知り現任教で生かしている。 ・派遣中に出会った方から聞いた体験談の紹介。 ・キャリア教育の視点から派遣経験が生きている。

⑦職員研修

帰国後の研修の場では、日本人学校や補習校の教育及び現地の文化や生活体験をレポートし、教職員の国際的な視野を広げる有益な研修素材を提供している。在外教育施設で全国各地の教員と一緒に仕事をしたことが、現任教での研修に役立っていることが伺える。

A	回答例（要約）
職員研修	<ul style="list-style-type: none"> ・各地の教員との勤務経験が研修に役立っている。 ・自校での職員研修（本場中国餃子作り） ・外国人講師を招き、模擬授業を行った。 ・校内研修で在外教育施設の経験、取り組みの報告。 ・教頭研修会で、日本人学校の教育について報告。 ・教育委員会、各種団体等の要請で行った講演会。 ・「外国人として生活する」について講話。 ・赴任国の文化や歴史について発表。 ・在外教育施設の様子や、派遣国の様子を伝えた。 ・市内の教員を対象に現地の教育事情を説明。 ・小中一貫教育研究に日本人学校経験が生かされた。

⑧学校経営

在外教育施設では、様々な経験をもった教員が4月に初めて顔を合わせ、すぐに全力投球で職務に専念する。国内とは大きく異なる環境下で納得のいく教育実践を行うためには、打ち合わせは細部に至るまで綿密に行う必要がある。運動会種目一つにしても、各教員が経験してきているものが微妙に違うため、細部まで具体的に打ち合わせる。そのため、何十ページにもなる資料をもとに

連日遅くまで職員会議が行われることもある。

また、学校運営委員会や日本人会理事会等、教員以外の委員や理事と一緒に学校運営に携わる経験をしたことが、教員の資質向上につながっている。

A	回答例（要約）
学校経営	<ul style="list-style-type: none"> ・中堅職員としての責任や行動に結びついた。 ・教員以外の人々との交流で学ぶことが多かった。 ・各機関との連携が大切なことがよくわかった。 ・学校理事会の運営方法を学校評議員制度に反映。 ・在外施設の柔軟な経営手法が役立つ。 ・現地校との交流で学ぶことも多い。 ・日本の子育てとの違い（PTAの会合で講話）。 ・帰国児童の教育が学校経営にもかかわってくる。

⑨危機管理

治安や防犯面で厳しい危機管理を求められる日本人学校での勤務経験から、日常の教育活動における危機管理のあり方に強い意識をもつようになっている。そしてその経験は、関係機関との連携など、現任教での安全教育の計画立案や実施に生かされている。

一方、環境や条件が大きく異なることから、この分野での派遣経験の活用は難しいという回答もある。

A	回答例（要約）
危機管理	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理意識を持ち万一の対応を考えている。 ・日本人学校での経験から危機意識が高まった。 ・不審者対応については大使館の方法に学んだ。 ・安全教育担当の経験が計画立案に役立っている。 ・事故防止の観点での生徒指導や生徒観察の手法。 ・平素から関係機関と積極的な連携を図っている。 ・保護者との対応に在外経験が役立っている。

⑩社会教育その他

一般市民を対象として派遣経験を語る機会が多いことを示している。日本語指導などの外国人支援のボランティアを行う例も報告されている。書籍の出版や雑誌・新聞などによる啓発活動を行う例もある。

A	回答例（要旨）
社会教育その他	<ul style="list-style-type: none"> ・市の生涯学習講座での講話。 ・公民館、国際交流協会、老人会等の研修。 ・市の高齢者大学の教養課程で講義。 ・公民館活動との連携。 ・国際理解教育、英語活動推進について意見交流。 ・赴任国の現地校教員を招き、地域の子供と交流。 ・日本語ボランティア教室での交流。 ・地域福祉センターで地域の人への中国語指導。 ・留学生への日本語指導。 ・新聞掲載、原稿執筆、書籍の出版、出版協力等。

B) 派遣経験を「今後生かしたい」

7/37

総合的な学習や道徳に関する回答からは、「国際理解の視点から自作教材を作成したい」、「異文化理解や外国

語活動に有効活用したい」、「国際理解の視点から自作教材をつくりたい」という情熱が伺える。

しかし、教科指導では、授業に生かそうとしているものの、「一時的」あるいは「中途半端」になってしまい、思い通りにならないもどかしさも読み取れる。本来は「C」として回答されるべき内容である。

特別活動では、小規模日本人学校を経験した教員は、異年齢（異学年）交流活動が個の自立を促し、リーダーシップの育成に大きな効果があることを実感しているが、国内の学校では日常的に異年齢活動を行うことが難しい現実があることを感じていることが伺える。

B	回答例（要約）
教科	・継続的な取り組みができず、一時的でしかない。 ・国際理解の部分で経験等を話す程度でしかない。 ・赴任国の生活事情等を説明する資料の提示程度。
総合 道徳	・異文化理解や外国語活動に役立つと考える。 ・外国語活動で派遣国の言語や生活を紹介したい。 ・海外での経験を教材化したい。 ・国際理解の視点から自作教材を作成したい。
特 他	・異年齢活動の大きな効果を知っているが……。 ・国際理解の授業で派遣校の修学旅行を紹介予定。 ・保護者の研修会で派遣先について話す予定。

C) 派遣経験を「生かすことができない」 20/37

生かすことができない要因として、教科指導では「時間的な制約」「配置・配属による制約」「教科特性による限界」などが挙げられている。

一方、総合的な学習や特別活動でも「時間的な制約」を理由としている。時数確保と似た部分があるが、現任校の年間計画に国際理解に関する内容がなく、新たには入れ難いという回答であった。

生徒指導、進路指導、学校経営、危機管理に関しては、「内容関連希薄」「組織や意識の違い」を挙げている。

職員研修では、派遣経験を研修の場で生かしたいという意欲をもちながら、周りから声がかからないためにその機会がない実態が伺える。質問（3）の回答結果とも重なってくるが、周囲の理解や他の教員との連携・協力が鍵を握っている。

C	回答例（要約）
	・機会や場がない。機会が作れない。 ・仕事の内容（配置、配属、担当部門）の関係で。 ・授業時数の確保をしなければならない。 ・気分的な余裕がない。・指導内容や中身が違う。 ・直接的関連が希薄。必要性がない。 ・現任校の計画やテーマとのずれがある。 ・指導内容や指導方法の違いがある。 ・学校組織や教育環境の違いが大きい。 ・現地勤務の苦労はなかなか伝わらない。 ・海外と国内では危機意識に大きな開きがある。

- ・周囲の教員があまり興味があるように思えない。
- ・在外経験は参考にならずと思われているのでは。

（2）派遣経験で修得したもの

次に、質問2では教員自身が派遣経験に対してどのような価値を感じ、何を修得したと自覚しているかを把握しようとした。その過程で、国内の教育に派遣経験を生かすメリットを明らかにできるのではないかと考えた。

問2：派遣経験はどのように生きていますか。

回答内容は、以下の①～⑦に分類できる。

①職務のスキルアップ

具体的なスキルアップが図れたとする回答である。

海外の勤務では、国内との通信だけでなく任国内においても在留邦人同士のコミュニケーションにインターネットが日常的に使われる。また、運営委員会や日本人会、関係機関への説明責任を補填する視聴覚資料としてパソコンによるプレゼンテーションは有効である。このような環境もあって、在外教育施設におけるパソコンの学習への活用は国内よりも進んでいる場合が多い。派遣経験教員のもつIT（情報技術）またはICT（情報通信技術）に関する高いスキルやそれらを使った視聴覚資料は国内の教育で有効に活用されるべきである。

また、異文化での言語活動の実体験は、外国語活動での具体的な活用場面に生きてくる。

さらに、小規模日本人学校等ではとくに少人数指導や個性の育成をめざす取り組みがなされ、これまでややもすれば見過ごされがちだった個性を重視した教育の意義を再認識することになる。

〔職務のスキルアップ〕 31

- ・職務に熱心でチャレンジする機会が多かった。
- ・授業や分掌について高レベルのものを深く学べた。
- ・進路指導、情報通信、プレゼンテーション技術。
- ・英語活動の推進に役立っている。
- ・少人数のクラスで個に応じた指導の研修を積んだ。

②広い視野

文化・習慣の異なる異国での生活は、教員の意識を大きく変える。異文化を肌で感じ、外から日本を見る視点が芽生える。国内からはわかりにくい自国の姿に気づき、日本を再認識するようになる。

また、様々な経験をもつ教員が調和したチームとして機能することが求められる在外教育施設での勤務も、異文化との接触到似た刺激がある。各地から集まった日本人教員同士が切磋琢磨し、職務に関する視野が広がったと感じている。

〔視野の広がり〕 20

- ・ものの見方や考え方が広がった。
- ・職務遂行上の視点を増やすことになった。
- ・世界各国の文化や歴史への興味関心が高まった。
- ・物の見方や考え方がグローバルになった。

③異文化理解と多様な価値観の受容

異文化の下で長期間生活することによって異文化を体験的に理解し、異なる文化や考え方を認め受容する柔軟な考え方ができるようになっている。それは、児童・生徒を観る目が豊かになることにもつながり、異文化体験が教員の資質向上に好ましい影響を及ぼしている。

〔異文化理解・多様な価値観の受容〕 14

- ・宗教や文化を国内からとは違う視点で捉えた。
- ・異国での生活を通して、異文化を深く理解できた。
- ・文化の違いを体感し、ものの見方が柔軟になった。
- ・多様な価値観を受容できるようになった。

④自国理解

国外に長期間身を置くからこそ、自国の文化や歴史に思いをめぐらし、日本の姿を再発見できる。国際理解は異文化を理解することから始まるが、同時に自国日本を再認識することでもある。

〔日本の再認識〕 8

- ・日本の良さと課題を見つめ直す機会となった。
- ・世界の中の日本を意識し、日本の良さを再認識した。

⑤人との出会いによる研鑽と修養

派遣教員は、現地の外国人をはじめ、大使館・商社・企業の派遣者や定住者など、教員以外の日本人と接触する機会が多く、様々な見方・考え方・手法を学ぶ機会がある。また、保護者は総体的に教育に熱心であり、教員にとって実地に研鑽と修養を積む機会となっている。

〔人との出会い〕 14

- ・人との出会いをより大切に感じるようになった。
- ・出会った人々との繋がりを教育実践に生かしたい。
- ・他県の教員のアプローチの仕方が参考になった。

〔自己変革〕 5

- ・自分にとって大きな転換点となった。
- ・精神的にタフになれたことが一番大きい。

⑥教育マネジメント

在外教育施設は、主に現地に在留する一般人から選ばれた運営委員会によって運営される。運営委員会では、ソフト・ハードにわたって一般企業の経営方法で企画・評価される。教員以外の人が学校運営に関与することに馴染みのなかった派遣教員にとっては大きな驚きであるが、発想や経営手法の面で新たに学ぶべきことが多い。

また、日本人学校の多くは小・中併設校であり、そこで培われたノウハウは国内の小中連携や小中一貫教育に生かすことができる。

〔教育マネジメント〕 5

- ・理事会による企業的経営手法は良い経験になった。
- ・日本人学校の経験は、小中一貫教育に生かせる。
- ・全国各地から派遣された教員と勤務した経験は、国際理解の分野だけでなく、国内の教育全般に活かせる。

⑦研修意欲

近年、即派遣（派遣内定後3～4ヶ月後に赴任）が多くなり、派遣前研修が十分でないまま任地に向かう例が増えている。どの国に派遣されることになっても慌てないよう、派遣希望者に対して早めに研修する機会を設けることも経験者の責務であるという気概が読みとれる。また、そのような活動も含む派遣後研修が、帰国後に派遣経験を生かす場と機会を確保することにもつながる。

〔研修意欲〕 7

- ・派遣希望者への情報提供（派遣前研修）を行うとともに、帰国後研修の重要性を認識し、派遣経験教員のネットワークづくりや関係機関との連携体制づくりに取り組んだ。

（3）派遣経験を生かすために

最後に、派遣経験を国内の教育に生かすためには、どのようなことが大切（必要）と考えているかを聞いた。

問3：一般的に、派遣経験を国内の学校教育に生かすにはどのようなことが大切だと思いますか。

回答は大別して、①日常の実践努力、②積極的行動力、③自戒、④周囲の理解、⑤場と機会の設定、⑥研修の充実、⑦一般化・普遍化に分けることができる。①～③は心得的な内容であるが、④・⑤では派遣経験者が直面しやすい課題が浮き彫りになる。⑥・⑦はそのような課題解決のための示唆に富む回答群である。

①日常の職務遂行努力

まず、現任校の職務に専念することが第一である。日常の教育活動を着実に進め、経験に基づいた授業構想を練る。

また、同僚との信頼関係も大切である。

- ・帰国後、国内の多忙な日々には押し流されないこと。
- ・普通に一生懸命仕事し、日常的に記録を残すこと。
- ・日頃から同僚との信頼関係を築きあげること。
- ・教材研究の研鑽と指導方法の工夫改善。
- ・経験に基づいた授業構想と教材化。

②積極的な行動力

経験を生かそうとする意欲と、機会や場を探す努力である。待つだけの消極的な姿勢では機会は訪れない。

- ・経験を教育活動に活かそうという努力と行動力。
- ・積極的な発信と納得させるプレゼンテーション力。
- ・積極的に周囲に働きかけることで機会が生まれる。
- ・生かす機会はある。やる気と時間の捻出がポイント。
- ・派遣教員が埋もれてしまわないように、PRも必要。

③自戒

積極的な姿勢が大切だとしても、周囲から共感的に理解されなければ逆効果である。

最後の二つの意見は相反する内容であるが、これは帰国した派遣教員が少なからず④のような周囲の反応を感じとることがあるからだと思われる。

- ・派遣経験を生かさなければと肩肘をはらないこと。
- ・あくまでも自然体で、経験してきたことを話すだけ。
- ・注意したいのは、自慢話で終わらないこと。
- ・こんな風に生かそうなどと考えて行動していたら、煙たがられてしまうだろう。
- ・生かせるかどうかは派遣教員の姿勢によるところが大きいと思う。
- ・派遣経験教員を生かすかどうかは、聞き手（受け取り）側の問題かなと思う。

④周囲の理解

遠慮気味に書かれた回答からは、派遣教員が帰国後に経験を生かそうと行動したときの周囲の反応に、少なからず戸惑いを覚えたことが感じ取れる。

- ・派遣中のことを同僚に話しにくい。
- ・「ひけらかす」ようにとられかねない現状がある。
- ・周囲が受け入れる気持ちをもっているかどうか。
- ・派遣教員に対する偏見のようなものを感じる。
- ・海外で遊んできたように思われているようである。
- ・発信できるかどうかは周りの雰囲気にも関係する。
- ・派遣者が自分だけの場合、話をするのも憚られる。

⑤場と機会の設定

個人の自助努力に対する支援を望む声もある。

- ・校内研修で派遣経験を生かす機会の設定が必要。
- ・総合的な学習や道徳等の指導計画に経験を組込む。
- ・経験を生かすことのできる分掌配置。
- ・国際教育の職員研修や授業研究等、教員への啓発。
- ・外国人児童生徒の学習指導や日本語指導等、経験を活かす場を教育行政サイドに依頼することも必要。

⑥研修の充実

次の回答群は、本アンケートのテーマである「派遣経験の活用」に関して重要な示唆を含んでいる。派遣後にその経験をいかに活用するか（できるか）は、派遣中の

職務に対する姿勢とも繋がっている。それゆえに、派遣前の研修も重要であることがわかる。

〔派遣中の研修〕

- ・派遣中から帰国後の学校教育に生かすという強い意志をもって海外での職務に専念すること。
- ・派遣中も、帰国後に自らの派遣経験を活かそうという強い思いを維持し続けること。
- ・派遣中から自らのテーマを持っておくこと。

〔帰国後の研修〕

- ・短期的には「在外教育施設における実践の発表」、中期的には「国際教育の推進」、長期的には「自分自身の日本文化の習得と発信」など。
- ・一人で行えること、学校教育で進めること、地域や関係機関の中で進めることなどに整理する。
- ・派遣経験を共有する仲間との繋がりを深める。
- ・現地採用教員と定期的に連絡をとり、繋がっておく。
- ・全海研、JOCV（青年海外協力協会）等との協同。

⑦一般化と普遍化

海外について考えるだけが国際理解ではない。「国際理解教育」とは最終的には自国日本の認識に結びつくべきものである。派遣経験の有無に関係なく「みんなで語れるように」することが大切である。

- ・国際理解についての教育を、人権や多文化という普遍的なものや広がりのあるものにする。
- ・国際理解教育や異文化理解も必要だが、海外から見た日本を意識させ、日本文化のすばらしさを再認識させるような取り組みも必要。
- ・日本の教育について意見を述べ合ったりする機会をもち、教育改革に生かしていけないか。
- ・「生かす」ということを教科や児童生徒に対してだけでなく、広い視野で見渡すことが必要。
- ・みんなで話し合い、語れるように。

4. 考察

調査（１）の結果、回答した教員のほぼ全てが、何らかの方法で派遣経験を生かした取組を行っていた。その殆どが、個人の実践である。

しかし、個人の取組みには限界もある。調査（１）Cの一部、及び（３）の④は、帰国した派遣教員が感じるある種の戸惑いである。派遣中の体験を語ったり体験を職務に生かしたりすることについて、必ずしも好意的に理解されているわけではない状況も一部にはあることが推測できる。非常に不思議かつ残念なことである。

調査（３）の回答群①～⑦には、派遣経験を生かす上でのヒントが凝縮されている。そそれを参考に、派遣経験を生かすアプローチを整理してみよう。

(1) 派遣に対する目的意識の形成

帰国後に派遣経験を生かそうとする意欲は、派遣中の充実した経験から生まれる。派遣期間を充実したものにするためには、派遣に対する明確な目的意識を形成する

派遣前研修の充実が必須である。

(2) 帰国後研修等による派遣経験の共有

個人の努力を継続させるのは、周囲の支持的環境である。各都道府県には派遣経験者等による自主的な研修組織がある。全国的には全海研（全国海外子女教育・国際理解教育研究協議会）もある。このような研修組織に参加すれば派遣経験を客観的に見つめ直すこともできる。

派遣経験は、全ての教員が共有すれば有効に役立つ教育上の知的資産である。派遣経験者が任地で入手した資料や映像には、インターネットでは伝わらない付加価値があり、有効活用が期待できる。肖像権・著作権など配慮しなければならない課題はあるが、現時点で個人個人に生かし方が委ねられた資料を共有化し、必要に応じて他の教員が利用できるようになれば、有効活用の促進につながるのではないかと。

ところで、派遣教員には、赴任国の教育事情を報告する「現地教育事情等調査」が職務として義務づけられ、文部科学省に年一回提出している。現地で生活し仕事をしているからこそ着目できるテーマに基づき、国内ではほとんど知られていない興味深い事実や、教員研修の資料として参考となる内容が報告されている。このような資料や情報を、必要に応じて国内の教員研修や授業に活用できるようにすることも、教員の派遣経験を国内の教育に生かすことにつながり、個々の教員の努力を支援することになるのではないだろうか。

(3) 派遣経験の一般化・普遍化

赴任地での経験は様々に異なっても、職務を通して抱く認識には幾つかの共通点がある。例えば次のようなものも、多くの派遣教員がその重要性を再認識している。

① 学校を支える人的環境

派遣教員は国内各地からの派遣者との協調と切磋琢磨による職務遂行を通して、良い意味で刺激し合い、派遣先の学校に活力をもたらしている。また、不慣れな地で職務を果たすには、通訳や現地採用教員など、職種・立場の異なる現地職員との信頼関係と協力が不可欠である。異文化を受容し尊重する態度も自然に身につく。

さらに、学校運営委員会や日本人会、大使館や商工会など、教員以外の人々が示す学校運営に関する発想や手法も、派遣教員に新鮮な驚きと新しい発見をもたらす。派遣教員は教育実践について強い説明責任を求められる一方、これらの人々の学校を支える献身的な努力に、学校教育の活力の源を発見する。保護者の多様なニーズへの対応という面では、国内以上に厳しいこともある一方、教育への関心が高いことが多く、保護者の学校運営参画も実現しやすい。国内と同等の教育環境を整えるために努力する保護者の姿からは、「地域・家庭・学校の連携」や「教育の原点」について改めて学ぶことができる。

② 学びの姿勢と育てる環境

海外に暮らす日本人の子どもたちの多くは、基本的な学びの姿勢とも言える素直な知的好奇心を失っていない。それは、保護者が教育に関心が高いということだけによるものではない。海外という特殊な環境から、子どもが単独で行動できる範囲は限られており、親子の関係は国内以上に近くなる。家族一緒に行動することが多く、親子の対話が緊密に行われるのである。

また、日本人学校の多くは小・中学部併設である。ここでは異年齢（異学年）間の交流が日常的に行われ、縦割り小集団による学び合う活動が無理なく行われている。低学年と中学生と一緒に活動し、表現力・コミュニケーション力・リーダーシップなどが自然に育っていく。個人の学びを集団で育てる、言わば見えないカリキュラムが存在しているかのように。

今回の調査はごく小規模なものであったが、寄せられた回答には今日的な教育課題を考える上でのヒントが随所に見られた。過去40数年間にわたる派遣教員の膨大な量の経験には、さらに多くの貴重な共通認識が秘められていることを思う。

派遣経験の活用は、国際理解の視点や個々の体験の伝達もさることながら、教育課題に関する認識や普遍的な価値の共有をめざすことにこそ、力点が置かれるべきだろう。

謝 辞

本研究調査にあたりご協力頂いた兵庫県海外子女教育研究会ならびに諸先生方に厚くお礼申し上げます。

<参考文献>

- 文部科学省（2005）初等中等教育国際教育推進検討会報告
- 文部科学省（2010）JOCV 派遣教員の社会貢献と組織的支援・活用の可能性 報告書
- 文部科学省（2008－2009）在外教育施設派遣教員研修資料
- 森本 孝（2010）在外教育施設派遣経験教員アンケート

（2010. 8. 30 受稿, 2010. 12. 16 受理）